令　和　７　年　度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五　島　市　監　査　委　員

８五監第１３６号

令和8年8月２１日

五島市長　出　口　　太　様

五島市監査委員　米　山　尚　志

五島市監査委員　山　田　洋　子

令和７年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の基準 ・・・

令和７年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和２年五島市監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

第２　審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定による審査）

第３　審査の対象

令和７年度五島市水道事業会計決算

第４　審査の着眼点

次の着眼点を主眼において実施した。

(1)　決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

(2)　事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(3)　事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

第５　審査の主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、その計数を証拠書類やその他の会計書類等と照合するとともに、必要に応じて資料の提出を求め関係職員の説明を聴取するなど、慎重に審査した。

また、事業が経済性を発揮し公共の福祉を増進するように運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察を行った。

なお、審査に伴い公認会計士の専門的知識、経験等を活用し、審査機能の充実・強化を図るため審査業務の一部を委託し、公認会計士による審査結果を参考にして審査した。

第６　審査の期間及び実施場所

１　審査の期間　令和８年５月２７日から同年８月２１日まで。ただし、貯蔵品実地棚卸しの立会いは、同年３月２８日に実施した。

２　実 施 場 所　監査委員事務局等及び実地審査においては各事業箇所

(1) 事情聴取

ア　期　　日　令和８年７月８日

イ　実施場所　市役所３－Ｃ会議室

(2) 実地審査

ア　期　　日　令和８年７月８日

イ　実施場所　各事業箇所

(3) 講 評 会

ア　期　　日　令和８年８月２１日

イ　実施場所　市役所２－Ａ会議室

第７　審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和７年度五島市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成されていた。

なお、事業は、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認めた。

１　事業概要

(1)　業務状況

令和７年度末における給水人口は 3 万 2,399 人で、給水普及率は 99.0%である。また、有収率は 67.55%である。

ア　普及状況

表1　給水人口等

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率	令和6年度 全国平均
行政区域内人口	人	32,718	33,279	△ 561	△ 1.7	-
給水人口	人	32,399	32,952	△ 553	△ 1.7	-
給水戸数	戸	19,765	19,875	△ 110	△ 0.6	-
給水普及率	%	99.0	99.0	0.0	0.0	89.9

令和７年度は、人口減少に伴い、給水人口が 553 人(1.7%)、給水戸数が 110 戸(0.6%)減少している。

イ　配水量等

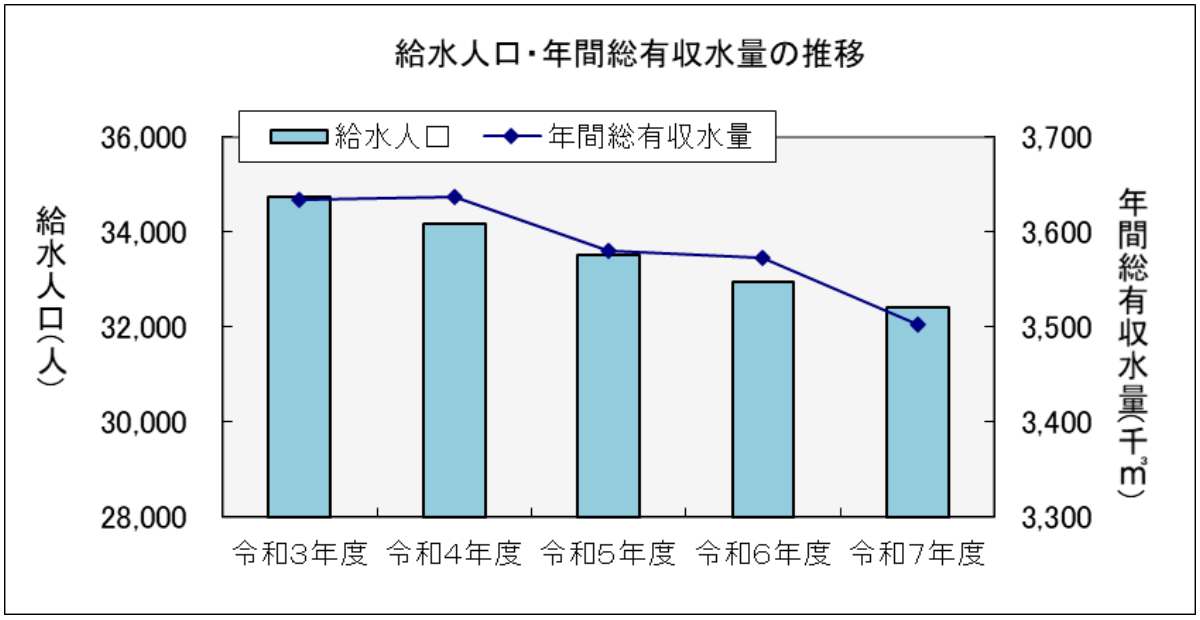
表2　配水量等の状況

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率	令和6年度 全国平均
年間総配水量	m^3	5,184,581	5,203,242	△ 18,661	△ 0.4	-
年間総有収水量	m^3	3,502,179	3,573,366	△ 71,187	△ 2.0	-
1日最大配水量	m^3	16,186	16,271	△ 85	△ 0.5	-
1日平均配水量	m^3	14,204	14,217	△ 13	△ 0.1	-
1日平均給水量	m^3	9,595	9,762	△ 167	△ 1.7	-
1人1日最大配水量	リットル	500	494	6	1.2	434
1人1日平均有収水量	リットル	296	296	0	0.0	307
有収率	%	67.55	68.68	△ 1.13	△ 1.6	83.39

配　水　量　：　配水ポンプなどから配水管に送り出された水量
給　水　量　：　給水区域に対して給水した実績水量
有収水量　：　配水量のうち、料金収入が得られた水量
有　収　率　：　配水する水量と料金として収入のあった水量との比率

給水人口の減少に伴い、年間総有収水量は前年度と比較し71,187㎥（2.0%）減少しており、年間総配水量も18,661㎥（0.4%）減少している。なお、有収率は67.55%で、前年度と比較して1.13ポイント減少しており、依然として全国平均を下回っている。

給水人口と年間総有収水量の推移は、次のとおりである。



(2)　建設改良工事

令和７年度は、改良工事30件を実施し、総事業費は２億6,527万6,000円である。

建設改良工事の概要は、新たな建設工事の施工はなく、改良工事では、三尾野浄水場原水ポンプ№.２分解整備工事や大曲取水ポンプ及び河務導水ポンプ更新工事のほか、市道福江３５号線、市道高崎線、玉之浦地区（小川）などにおいて、配水管布設替工事を実施している。

また、保存工事（維持補修工事で営業費に分類される）では、山内浄水場前処理ろ過機ろ材入替修繕及び国道３８４号外１０か所の路面復旧工事などを実施している。

2　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入は決算額9億7,241万5,105円で、予算額を593万5,895円下回っている。また、収益的支出は決算額9億3,936万8,577円で、不用額は3,729万4,423円となっている。

ア　収益的収入

表3　収益的収入　　(単位:円・%)

区　　分	予算現額	決算額	増減額	執行率
水道事業収益	978,351,000	972,415,105	△ 5,935,895	99.4
営業収益	748,674,000	736,018,180	△ 12,655,820	98.3
営業外収益	229,675,000	236,396,925	6,721,925	102.9
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

収益的収入の執行率は99.4%で、これは、営業収益において給水人口の減に伴う水道使用料が減収したこと及び営業外収益において減価償却に伴う長期前受金戻入が減少したことが主な要因である。

イ　収益的支出

表4　収益的支出　　(単位:円・%)

区　　分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	976,663,000	939,368,577	37,294,423	96.2
営業費用	909,457,415	877,602,470	31,854,945	96.5
営業外費用	64,154,585	61,643,249	2,511,336	96.1
特別損失	123,827	122,858	969	99.2
予備費	2,927,173	0	2,927,173	0.0

収益的支出の執行率は96.2%で、これは営業費用の固定資産除去費において、予算要求時に除却対象資産が絞り込めないため、過去５年の除却率の平均を建設改良費に乗じて計上したが、決算の結果それを下回ったことが主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は決算額2億2,044万2,980円で、予算額を3億6,944万1,020円下回っている。また、資本的支出は決算額5億4,760万5,045円で、翌年度繰越額3億8,960万9,000円、不用額1,104万1,955円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億2,716万2,065円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,378 万 7,023 円、減債積立金6,937万円及び過年度分損益勘定留保資金2億3,400万5,042円で補塡している。

ア 資本的収入

表5 資本的収入

(単位:円・%)

区分		予算現額	決算額	増減額	執行率
資本的収入		589,884,000	220,442,980	△ 369,441,020	37.4
	負担金	4,715,000	8,541,206	3,826,206	181.1
	企業債	309,600,000	128,900,000	△ 180,700,000	41.6
	出資金	57,900,000	57,900,774	774	100.0
	補助金	217,669,000	25,101,000	△ 192,568,000	11.5

資本的収入の執行率は37.4%で、これは玉之浦地区簡易水道等施設整備事業及び市道新二番町・曲坂線外２路線排水管布設替事業の繰越に伴う企業債の借入額及び国庫補助金の減額が主な要因である。

イ 資本的支出

表6 資本的支出

(単位:円・%)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		948,256,000	547,605,045	389,609,000	11,041,955	57.7
	企業債償還金	266,152,000	266,151,402	0	598	100.0
	建設改良費	671,525,090	281,453,643	389,609,000	462,447	41.9
	予備費	10,578,910	0	0	10,578,910	0.0

資本的支出の執行率は57.7%で、これは建設改良費の工事費において、玉之浦地区簡易水道等施設整備事業及び市道新二番町・曲坂線外２路線排水管布設替事業を繰越したことが主な要因である。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令（昭和２７年政令第４０３号）第１７条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア　予算第５条（企業債）

起債限度額	309,600,000 円	起　債　額	128,900,000 円

イ　予算第６条（一時借入金）

借入限度額	300,000,000 円	最高借入額	0 円

ウ　予算第８条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費	193,536,000 円	決　算　額	187,425,231 円
交　際　費	50,000 円	決　算　額	20,620 円

エ　予算第９条（他会計からの補助金）

予　算　額	25,768,000 円	決　算　額	25,768,000 円

オ　予算第１０条（たな卸資産の購入限度額）

予　算　額	13,061,000 円	決　算　額	8,500,529 円

3　経営成績

(1)　収益

総収益は9億552万6,164円で、前年度と比較して4,270万7,386円の減収となっている。

表7 収　益　　（単位:円・%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
営業収益	669,329,239	73.9	681,755,327	71.9	△ 12,426,088	△ 1.8
給水収益	627,004,185	69.2	638,372,480	67.3	△ 11,368,295	△ 1.8
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
簡易水道収益	39,883,460	4.4	41,374,485	4.4	△ 1,491,025	△ 3.6
その他の営業収益	2,441,594	0.3	2,008,362	0.2	433,232	21.6
営業外収益	236,196,925	26.1	265,318,223	28.0	△ 29,121,298	△ 11.0
受取利息及び配当金	822,738	0.1	74,792	0.0	747,946	1000.0
他会計補助金	25,528,000	2.8	31,253,054	3.3	△ 5,725,054	△ 18.3
長期前受金戻入	204,087,636	22.6	221,040,371	23.3	△ 16,952,735	△ 7.7
雑収益	5,758,551	0.6	12,950,006	1.4	△ 7,191,455	△ 55.5
特別利益	0	0.0	1,160,000	0.1	△ 1,160,000	皆減
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
貸倒引当金戻入	0	0.0	1,160,000	0.1	△ 1,160,000	皆減
総　　収　　益	905,526,164	100.0	948,233,550	100.0	△ 42,707,386	△ 4.5

ア　営業収益

決算額は6億6,932万9,239円で、前年度と比較して1,242万6,088円(1.8%)減収となっている。これは、給水人口及び有収水量の減少に伴い、水道使用料が減収となったことによるものである。

イ　営業外収益

決算額は2億3,619万6,925円で、前年度と比較して2,912万1,298円(11.0%)減収となっている。これは、受贈財産における減価償却が進んだことにより、受贈財産評価額長期前受金戻入の減収、及び特定収入割合が５%を超えなかったことにより、特定収入にかかる仮払消費税を雑支出で費用化しなかったことによるものである。

ウ　特別利益

決算額は0万円で、前年度と比較して116万円の皆減となっている。これは、不能欠損後の貸倒引当金残額が今後の不能欠損額より少なく戻入が生じなかったことによるものである。

(2)　費用

総費用は8億9,703万6,833円で、前年度と比較して1,056万956円増加している。

表8　費　用　　（単位:円・%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
営業費用	857,474,798	95.6	837,245,831	94.5	20,228,967	2.4
原水及び浄水費	125,831,566	14.0	99,236,893	11.2	26,594,673	26.8
配水及び給水費	114,912,606	12.8	109,433,956	12.3	5,478,650	5.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	－
簡易水道費	62,055,630	6.9	52,059,114	5.9	9,996,516	19.2
総係費	107,666,525	12.0	115,882,995	13.1	△ 8,216,470	△ 7.1
減価償却費	441,885,297	49.3	453,513,217	51.2	△ 11,627,920	△ 2.6
資産減耗費	5,123,174	0.6	7,119,656	0.8	△ 1,996,482	△ 28.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	39,458,624	4.4	48,981,411	5.5	△ 9,522,787	△ 19.4
支払利息及び企業債取扱諸費	36,907,395	4.1	38,069,474	4.3	△ 1,162,079	△ 3.1
雑支出	2,551,229	0.3	10,911,937	1.2	△ 8,360,708	△ 76.6
特別損失	103,411	0.0	248,635	0.0	△ 145,224	△ 58.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	103,411	0.0	248,635	0.0	△ 145,224	△ 58.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
総　費　用	897,036,833	100.0	886,475,877	100.0	10,560,956	1.2

ア　営業費用

決算額は8億5,747万4,798円で、前年度と比較して2,022万8,967円(2.4%)増加している。これは、雷電等による施設の大規模修繕や施設維持修繕にかかる材料費の増加によるものである。

イ　営業外費用

決算額は3,945万8,624円で、前年度と比較して952万2,787円（19.4%）減少している。これは、特定収入にかかる仮払消費税の雑支出費用化の皆減によるものである。

ウ　特別損失

決算額は10万3,411円で、前年度と比較して14万5,224円（58.4%）減少している。これは、前年度の雇用保険料算定誤りに伴う損失及び過年度水道使用料金還付に伴う過年度損益修正損が減少したものである。

(3)　損益

当年度純利益は、848万9,331円で、前年度と比較して5,326万8,342円と大きく減少している。

表9　損　益　　（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
経常収益	905,526,164	947,073,550	△ 41,547,386	△ 4.4
営業収益	669,329,239	681,755,327	△ 12,426,088	△ 1.8
営業外収益	236,196,925	265,318,223	△ 29,121,298	△ 11.0
経常費用	896,933,422	886,227,242	10,706,180	1.2
営業費用	857,474,798	837,245,831	20,228,967	2.4
営業外費用	39,458,624	48,981,411	△ 9,522,787	△ 19.4
経常利益	8,592,742	60,846,308	△ 52,253,566	△ 85.9
特別損益	△ 103,411	911,365	△ 1,014,776	△ 111.3
特別利益	0	1,160,000	△ 1,160,000	△ 100.0
特別損失	103,411	248,635	△ 145,224	△ 58.4
当年度純利益(A)	8,489,331	61,757,673	△ 53,268,342	△ 86.3
前年度繰越利益剰余金(B)	508,503,429	508,495,756	7,673	0.0
その他未処分利益剰余金変動額(C)	69,370,000	46,650,000	22,720,000	-
当年度未処分利益剰余金(A)+(B)+(C)	586,362,760	616,903,429	△ 30,540,669	△ 5.0

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は859万2,742円で、前年度と比較して5,225万3,566円（85.9%）減少している。なお、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は5億8,636万2,760円で、前年度と比較して3,054万669円（5.0%）減少している。

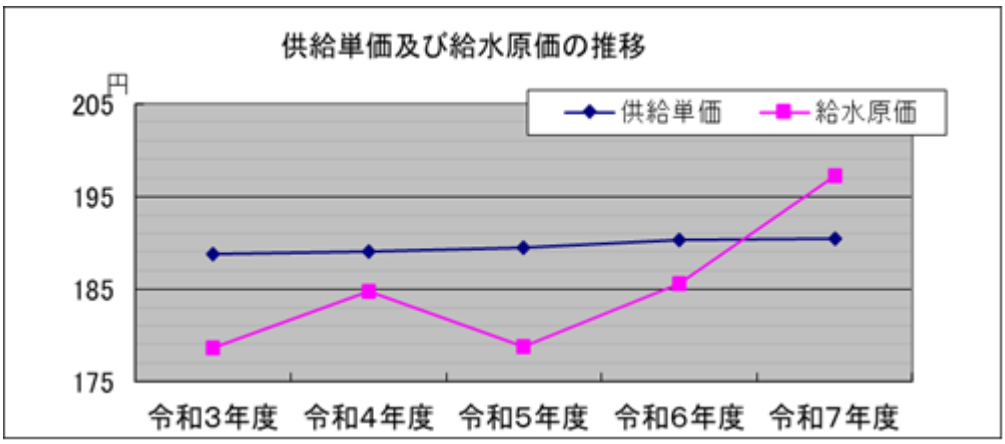
(4)　供給単価及び給水原価の状況

供給単価は 190.42 円、給水原価は 197.20 円である。

表10　供給単価及び給水原価の推移　　（単位:円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供給単価	188.71	188.99	189.49	190.23	190.42
給水原価	178.65	184.80	178.80	185.58	197.20
販売利益	10.06	4.19	10.69	4.65	△ 6.78

（注）供給単価　：　売れた水１㎥当たりの販売価格
　　給水原価　：　売れた水１㎥当たりの経費



供給単価は前年度と比較して 0.19 円増加し、給水原価は前年度と比較して 11.62 円増加しており、その結果、給水原価が供給単価を上回った。これは、人口減少等により年間総有収水量が減少したこと及び施設の修繕費や材料費等の経費が増加したことが主な要因である。

(5) 経営比率

経営比率からみた経営状況は、収益性が低いことを示している。

表11 経営比率 (単位:%)

区　分	令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均	備　考
総収支比率	100.95	106.97	107.48	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.96	106.87	107.15	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	78.06	81.43	89.86	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$

総収支比率は、事業活動に伴う全てのバランスを示すもので、100%以上であれば純利益を生じている。経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。営業収支比率は、収益性を示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

総収支比率は100.95%、経常収支比率は100.96%で、いずれも100%を上回っており、純利益及び経常利益が生じていることを示しているが、前年度から大きく悪化している。また、営業収支比率は78.06%で、前年度と比較して3.37ポイント低く100%を大きく下回っており営業損失が生じている。

(6) 水道使用料金収納状況

水道使用料金の収納率は増加傾向にあり、令和７年度の現年度の収納率は、前年度と比較して0.06ポイント増加している。

表12 水道使用料金収納状況 （単位:円・%）

区　分		令和7年度					令和6年度収納率	令和5年度収納率
		調定額又は繰越額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率		
現年度		733,575,774	726,754,454	0	6,821,320	99.07	99.01	98.92
	上水道	689,704,020	683,128,278	0	6,575,742	99.05	98.99	98.91
	簡易水道	43,871,754	43,626,176	0	245,578	99.44	99.40	99.13
滞納分		8,358,447	7,425,083	112,064	821,300	88.83	83.54	69.30
	上水道	7,852,942	7,078,389	103,649	670,904	90.14	85.16	71.20
	簡易水道	505,505	346,694	8,415	150,396	68.58	64.54	50.54
合　計		741,934,221	734,179,537	112,064	7,642,620	98.95	98.80	98.40
	上水道	697,556,962	690,206,667	103,649	7,246,646	98.95	98.80	98.44
	簡易水道	44,377,259	43,972,870	8,415	395,974	99.09	98.79	97.88

収納率は、現年度分が99.07%、滞納分が88.83%、合計で98.95%となっており、前年度と比較して現年度分は0.06ポイント上回り、滞納分は5.29ポイント上回り、合計で0.15ポイント上回っている。

4　財政状態

(1)　資産・負債・資本の状況

令和７年度末の資産は 86 億 1,897 万 5,073 円、負債は 52 億 9,131 万 8,475 円、資本は 33 億 2,765 万 6,598 円である。

表13　貸借対照表　　(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固定資産	7,617,920,499	7,807,671,053	△ 189,750,554	△ 2.4
有形固定資産	7,437,801,570	7,615,801,427	△ 177,999,857	△ 2.3
無形固定資産	178,918,929	190,669,626	△ 11,750,697	△ 6.2
投資その他の資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
流動資産	1,001,054,574	1,108,287,391	△ 107,232,817	△ 9.7
資　産　合　計	8,618,975,073	8,915,958,444	△ 296,983,371	△ 3.3
固定負債	2,293,111,560	2,428,150,101	△ 135,038,541	△ 5.6
流動負債	326,514,935	384,300,740	△ 57,785,805	△ 15.0
繰延収益	2,671,691,980	2,842,241,110	△ 170,549,130	△ 6.0
負　債　合　計	5,291,318,475	5,654,691,951	△ 363,373,476	△ 6.4
資本金	2,647,942,480	2,543,391,706	104,550,774	4.1
剰余金	679,714,118	717,874,787	△ 38,160,669	△ 5.3
資本剰余金	31,601,358	31,601,358	0	0.0
利益剰余金	648,112,760	686,273,429	△ 38,160,669	△ 5.6
資　本　合　計	3,327,656,598	3,261,266,493	66,390,105	2.0
負債・資本合計	8,618,975,073	8,915,958,444	△ 296,983,371	△ 3.3

ア　資産

資産は、前年度と比較して２億 9,698 万 3,371 円減少している。これは、固定資産の減価償却の進行と流動資産の現金預金が減少したことが主な要因である。なお、固定資産のうち投資その他の資産は、地方公共団体金融機構への出資金である。

イ　負債

負債は、前年度と比較して３億 6,337 万 3,476 円減少している。これは、企業債償還の進行と長期前受金の収益化が進んだことによる繰延収益の減少が主な要

因である。

ウ　資本

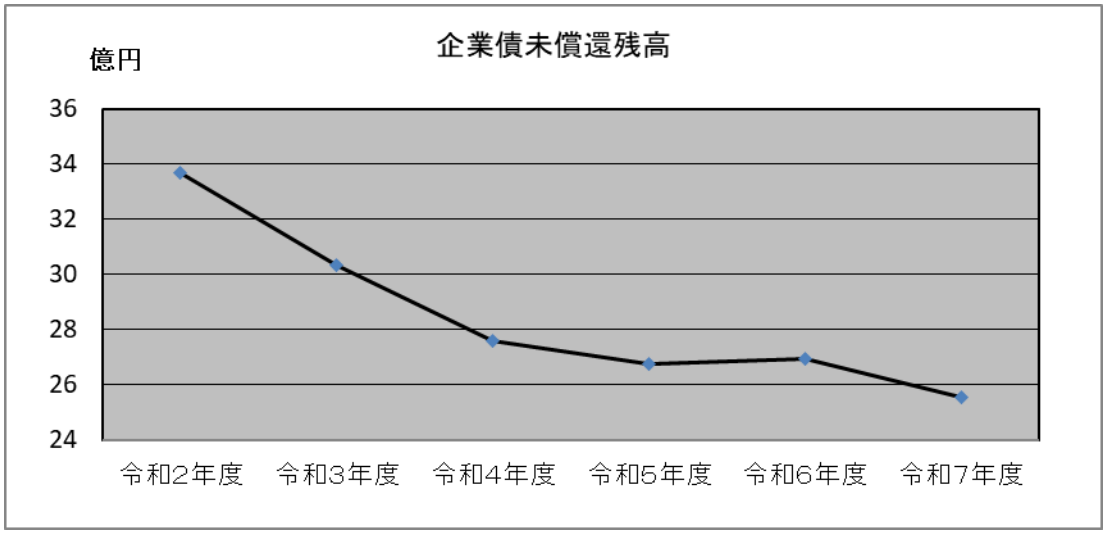
資本は、前年度と比較して 6,639 万 105 円増加している。これは、簡易水道事業法適化に伴い承継した企業債償還元金に係る一般会計からの出資金の受入れ及び組入資本金への組入れによる資本金の増加が主な要因である。

(2)　企業債借入状況

企業債の令和７年度末未償還残高は、25 億 5,705 万 102 円である。

表14　企業債借入状況推移表　　(単位:円)

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規借入額	79,400,000	21,500,000	82,300,000	241,800,000	306,200,000	128,900,000
簡易水道統合増加額	554,378,549	0	0	0	0	0
償　還　額	358,066,834	354,379,401	358,314,219	324,104,380	287,233,290	266,151,402
未償還残高	3,366,532,794	3,033,653,393	2,757,639,174	2,675,334,794	2,694,301,504	2,557,050,102



令和７年度は、新規借入額が１億 2,890 万円で、償還額は２億 6,615 万 1,402 円、未償還残高は 25 億 5,705 万 102 円となり、前年度と比較して１億 3,725 万 1,402 円減少している。なお、新規借入額が前年度と比較し１億 7,730 万円減少している主な要因は、対象事業となる玉之浦地区水道施設整備事業を令和８年度に繰越したことによる。

(3) 財務比率

財務比率からみた短期流動性は適正な水準にあるが、長期健全性は低い水準にある。

表15　財務比率　（単位:%）

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均
自己資本構成比率	69.6	68.5	71.1
固定資産対長期資本比率	91.9	91.5	90.3
流動比率	306.6	288.4	320.0

自己資本構成比率は、負債及び資本に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされている。令和７年度の比率は69.6%で、前年度より 1.1 ポイント改善している。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超える場合は不良債務が発生していることを意味する。令和７年度の比率は91.9%で、前年度と比較して 0.4 ポイント悪化しており高い状況にある。自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率からみた長期健全性は、低い水準にあるといえる。

流動比率は、企業の支払能力を表すもので、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。令和７年度の比率は306.6%で、前年度と比較して 18.2 ポイント改善しており、一般的に適正な比率といわれる 200%を上回っている。

5　キャッシュ・フローの状況

令和７年度の資金期末残高は、８億6,091万9,018円で、資金期首残高と比較して２億3,067万2,637円減少している。

表16　キャッシュ･フロー計算書　（単位:円）

区　　分		令和7年度	令和6年度	比較増減
1　業務活動によるキャッシュ･フロー				
	当年度純利益	8,489,331	61,757,673	△ 53,268,342
	減価償却費	441,885,297	453,513,217	△ 11,627,920
	固定資産除却費	5,123,174	7,119,656	△ 1,996,482
	賞与引当金の増加･減少(△)	△ 84,000	776,000	△ 860,000
	長期前受金戻入額	△ 204,087,636	△ 221,040,371	16,952,735
	受取利息及び受取配当金	822,738	74,792	747,946
	支払利息	36,907,395	38,069,474	△ 1,162,079
	有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増加(△)･減少	3,565,284	2,075,404	1,489,880
	前受金の増加･減少(△)	△ 48,400	33,869	△ 82,269
	貸倒引当金の増加･減少(△)	1,228,055	△ 1,847,471	3,075,526
	未払金の増加･減少(△)	16,353,893	△ 603,487	16,957,380
	棚卸資産の増加(△)･減少	71,866	146,224	△ 74,358
	預り金の増減額(△は減少)	△ 392,666	20,216	△ 412,882
	その他資産負債の増減	△ 173,590,000	△ 64,400,000	△ 109,190,000
	消費税及び地方消費税調整額	0	△ 8,589,141	8,589,141
	小　　計	136,244,331	267,106,055	△ 130,861,724
	利息及び配当金の受取額	△ 822,738	△ 74,792	△ 747,946
	利息の支払額	△ 36,907,395	△ 38,069,474	1,162,079
	合　　計	98,514,198	228,961,789	△ 130,447,591
2　投資活動によるキャッシュ･フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 328,884,013	△ 363,888,980	35,004,967
	国庫補助金等による収入	24,861,000	85,373,000	△ 60,512,000
	県負担金収入	2,603,806	10,079,716	△ 7,475,910
	一般会計負担金収入	4,693,000	4,397,800	295,200
	一般会計補助金収入	240,000	180,000	60,000
	合　　計	△ 296,486,207	△ 263,858,464	△ 32,627,743
3　財務活動によるキャッシュ･フロー				
	企業債による収入	128,900,000	306,200,000	△ 177,300,000
	企業債の償還による支出	△ 266,151,402	△ 287,233,290	21,081,888
	一般会計からの出資による収入	104,550,774	126,864,300	△ 22,313,526
	合　　計	△ 32,700,628	145,831,010	△ 178,531,638
4　資金増加額(又は減少額)		△ 230,672,637	110,934,335	△ 341,606,972
5　資金期首残高		1,091,591,655	980,657,320	110,934,335
6　資金期末残高		860,919,018	1,091,591,655	△ 230,672,637

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益や減価償却費等により、9,851 万 4,198 円の資金が流入している。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出により 3,270 万 628 円の資金が流出し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設の改良工事等により 2 億 9,648 万 6,207 円の資金が流出している。

その結果、資金の期末残高は 8 億 6,091 万 9,018 円で、期首残高に比べ 2 億 3,067 万 2,637 円減少しており、これは、業務活動で生じた資金で財務活動や投資活動の資金を賄えていないことを表している。

また、前年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益や減価償却費は大幅に減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、改良工事の繰越に伴い国庫補助金等による収入が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても、改良工事の繰越に伴い新たな企業債の借入れによる収入が減少している。

6　意見

(1)　請求書の発行について

重機賃借料の請求において、毎月、前半と後半の２枚、月末日付で発行され、それぞれに履行確認を行い、合算で支払いを行っているものがあった。

請求書が月単位で発行されることは実務上一般的であり、事務手続の負担軽減が図られるので、請求書の発行を月単位とすることはできないか、相手方と交渉されたい。

7　むすび

(1)　業務状況について

今後も人口減少に伴い、給水人口及び料金収入が年々減少していくものと予測されます。また、有収率は 67.55％となり、依然として低下傾向にあります。今後は更に漏水の原因となる老朽化した配水管の布設替や漏水箇所の点検調査など、漏水対策を継続的に実施し、有収率の向上に努められたい。

(2)　経営成績について

経営成績については、848 万 9,331 円の純利益を計上していますが、前年度に比べ 5,326 万 8,342 円減少しており経営は悪化しています。

水道使用料金の適切な収納管理は、経営における重要事項であり、債権を適正に管理した上で、五島市債権管理条例（令和４年五島市条例第２８号）に基づき実効性のある措置を引き続き講じられたい。

(3)　財政状態について

財政状態については、前年度と比較して資産及び負債は減少し、資本は増加しています。

当年度分利益剰余金については、令和２年度決算分から減債積立金に積み立てを行っていますが、令和７年度決算においては当年度純利益が少額であったことから令和８年度には積み立てを行わないこととしています。今後も、財政状況の的確な把握と分析を実施し、将来の事業方針に基づき適切な処分を図られたい。

企業債については、計画どおり償還されており前年度と比較して企業債未償還残高は減少となっています。これは、令和７年度において、企業債の借入予定であった大型事業が入札不調等により翌年度に繰越したことが要因です。今後も、老朽化施設の計画的な更新に努め、借入と償還のバランスに配慮するなど、堅実な企業債の活用を図られたい。

(4)　今後の経営について

令和７年度の経営収支においては、事業の独立採算制がかろうじて保たれていますが、施設の老朽化による更新の増加や料金収入の減少に伴い給水原価が供給単価を上回るという現象が起きるなど、水道事業の経営環境は一層厳しさを増しているものと思われます。

今後の事業運営に当たっては、令和７年３月に策定した五島市水道事業経営戦略等に基づき水質管理の適正化、施設の適切な維持管理及び業務の効率化を図るとともに、施設の統廃合、長寿命化及び計画的な更新により支出の抑制に努め、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望みます。